



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月30日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 谷原 徹
 最高執行責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 松永 和幸 (TEL) 03(5166)2500
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	80,166	3.8	6,333	62.8	6,588	47.9	4,301	51.2
2018年3月期第1四半期	77,219	2.5	3,889	△36.5	4,455	△33.8	2,844	△61.0

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 4,503百万円(48.9%) 2018年3月期第1四半期 3,025百万円(△57.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	41.43	41.41
2018年3月期第1四半期	27.40	27.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	296,199	196,090	63.7
2018年3月期	303,914	196,600	62.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 188,653百万円 2018年3月期 189,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	0.9	15,000	13.0	15,000	5.1	10,000	△16.9	96.32
通期	345,000	2.5	37,000	6.9	37,500	3.3	25,000	△23.1	240.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	104,181,803株	2018年3月期	104,181,803株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	357,466株	2018年3月期	362,918株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	103,822,629株	2018年3月期1Q	103,810,013株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2018年7月30日に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の拡大や内需の堅調な推移を背景に、昨年度来の回復基調が続いていたものと考えられます。具体的には、輸出が持ち直し、生産活動が緩やかに増加する中、企業収益は改善しており、また、雇用情勢も着実に改善する状況にありました。

日本経済の先行きにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が継続するものと期待されます。ただし、米国の保護主義的な通商政策や、これに端を発する貿易摩擦の激化リスクをはじめとして、中東・東アジア地域における地政学上のリスク、英国のEU離脱問題やアジア他の新興国・資源国における景気下振れ懸念、さらには、金融資本市場の変動リスク等、世界の政治経済情勢における先行きの不透明感が拭いきれない状況にあり、今後も企業経営における景気動向判断については慎重さが必要であると考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、働き方改革への取り組みを含む、人手不足に対応するための自動化・省力化投資や生産性向上を目的としたシステム更新投資需要が堅調でありました。

また、戦略的IT投資、具体的には顧客企業における戦略的事業の強化や競争優位性の確保といった投資需要も高まってきており、IT投資需要は全般的に増加基調にあったものと考えられます。

特に、製造業企業においては、スマート工場等のIoT関連や自動運転機能等の高機能化及び電装化が進む車載システム関連の開発案件、さらには、より高度化する製品開発時の製品検証や製品サービスに対するBP0(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス案件等、ディールフローは増加傾向を強めております。

また、流通業・サービス業他の、コンシューマービジネスを手掛ける顧客企業を中心に、デジタルマーケティング強化・オムニチャネル化に向けてのEC・CRM領域やビッグデータ分析関連の投資等、事業強化を目的とする戦略的なIT投資及びITサービス需要が拡大しております。

金融業顧客においては、一部金融機関向けの大型開発案件の完了に伴う投資需要の大きな反動減影響が残るものの、銀行業や保険業を中心に、FinTech・AI等の新しいIT技術の活用をはじめ、海外オペレーションやウェブサービスの高度化に向けた対応等、システム開発他のIT投資需要が堅調に推移しております。

加えて、顧客企業経営層の業務効率向上に対しての強い意欲、顧客企業のIT人材不足を背景に、IaaS・PaaS他のITインフラ領域での各種クラウド型ITサービスへの需要、そして、まだ一部ではありますが、業務システム領域での各種ITサービス需要が増加基調にあったものと考えております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、製造業や流通業顧客向けを中心に、当社の3つのサービス特性格別売上区分、すなわち、システム開発、保守運用・サービス、そしてシステム販売の全ての区分別売上において増加し、前年同期比3.8%増の80,166百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う増益を主因とし、また、当期には、前年同期のシステム開発案件における先行費用の計上といった減益要因が無かったこと、さらには不採算案件の発生もほぼ無かったこと等もあり、前年同期比62.8%増の6,333百万円となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加等により、各々前年同期比47.9%増の6,588百万円及び同51.2%増の4,301百万円となりました。

当社グループは、2020年3月期を最終とする5年間の中期経営計画を策定し、その目標達成に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」、「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、そして「グローバル事業の第2ステージへの展開」の3つの基本戦略を積極的に推進しております。

当期は、サービス提供型ビジネスへのシフトをより一層推し進め、同ビジネスを中心とする新規ビジネスと既存ビジネスの両輪にて事業を展開し、足元の堅調なIT投資需要を確実に取り込むことで、収益成長を実現する所存であります。また、基本戦略を中心とする事業収益力の拡大施策はもとより、さらなる業務品質の追求や生産性の向上他の収益力強化に向けての各種取り組みに注力し、経営基盤・収益基盤のさらなる拡充に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,215百万円増加し、103,083百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は12,418百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6,567百万円、減価償却費2,254百万円、売上債権の減少による資金の増加12,909百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少3,707百万円、法人税等の支払による資金の減少3,695百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,951百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少2,741百万円、無形固定資産の取得による資金の減少907百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5,187百万円となりました。

主な減少要因は、2018年3月期期末配当金(1株当たり47.5円)4,941百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は堅調な連結業績となりましたが、世界の政治経済情勢および金融資本市場の動向等を勘案し、2018年4月27日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更しておりません。

※当社グループの四半期業績の特性について

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、請負契約を除く売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用している当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2・第4四半期に集中する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,456	17,739
受取手形及び売掛金	66,665	53,793
商品及び製品	5,137	5,402
仕掛品	900	661
原材料及び貯蔵品	49	45
預け金	83,340	85,344
その他	11,175	13,869
貸倒引当金	△41	△24
流動資産合計	183,684	176,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,543	31,052
土地	19,821	19,821
その他（純額）	22,099	23,383
有形固定資産合計	73,464	74,256
無形固定資産		
のれん	84	76
その他	9,472	9,431
無形固定資産合計	9,556	9,507
投資その他の資産		
投資有価証券	10,625	11,245
その他	26,702	24,437
貸倒引当金	△119	△79
投資その他の資産合計	37,209	35,603
固定資産合計	120,229	119,368
資産合計	303,914	296,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,013	16,303
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	4,802	431
賞与引当金	5,651	1,372
役員賞与引当金	79	11
工事損失引当金	329	7
その他	24,687	30,589
流動負債合計	70,564	63,715
固定負債		
社債	30,000	30,000
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	1,468	1,225
資産除去債務	2,391	2,466
その他	2,867	2,680
固定負債合計	36,748	36,392
負債合計	107,313	100,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	1,299	1,299
利益剰余金	168,363	167,719
自己株式	△711	△701
株主資本合計	190,104	189,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,274	2,271
繰延ヘッジ損益	△5	10
為替換算調整勘定	△154	△215
退職給付に係る調整累計額	△3,004	△2,883
その他の包括利益累計額合計	△890	△817
新株予約権	57	48
非支配株主持分	7,329	7,388
純資産合計	196,600	196,090
負債純資産合計	303,914	296,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	77,219	80,166
売上原価	60,395	60,916
売上総利益	16,824	19,249
販売費及び一般管理費	12,934	12,916
営業利益	3,889	6,333
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	39	36
持分法による投資利益	133	196
カード退蔵益	391	—
その他	48	53
営業外収益合計	629	304
営業外費用		
支払利息	36	26
投資有価証券売却損	0	—
その他	27	22
営業外費用合計	63	49
経常利益	4,455	6,588
特別利益		
固定資産売却益	0	—
会員権売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	6	1
固定資産売却損	2	19
会員権売却損	—	0
特別損失合計	9	20
税金等調整前四半期純利益	4,446	6,567
法人税、住民税及び事業税	124	142
法人税等調整額	1,328	1,995
法人税等合計	1,453	2,138
四半期純利益	2,993	4,429
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,844	4,301

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	2,993	4,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	15
繰延ヘッジ損益	6	16
為替換算調整勘定	△79	△47
退職給付に係る調整額	△42	120
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△30
その他の包括利益合計	32	74
四半期包括利益	3,025	4,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,874	4,374
非支配株主に係る四半期包括利益	150	129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,446	6,567
減価償却費	2,390	2,254
のれん償却額	17	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△228	△242
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△0	—
固定資産除却損	6	1
固定資産売却損益(△は益)	2	19
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
持分法による投資損益(△は益)	△133	△196
受取利息及び受取配当金	△56	△54
支払利息及び社債利息	36	26
投資事業組合運用損益(△は益)	△14	8
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,077	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,663	12,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,524	△12
差入保証金の増減額(△は増加)	△4,846	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,133	△3,707
カード預り金の増減額(△は減少)	837	—
その他	△443	△1,526
小計	10,084	15,996
利息及び配当金の受取額	142	151
利息の支払額	△60	△34
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△952	△3,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,212	12,418

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△927	△2,741
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△852	△907
投資有価証券の取得による支出	△300	△679
投資有価証券の売却及び償還による収入	26	—
短期貸付金の回収による収入	1	1
投資事業組合出資金の払戻による収入	—	40
敷金及び保証金の差入による支出	△149	△26
敷金及び保証金の回収による収入	138	365
その他	△17	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,077	△3,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△175	△173
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△4,941	△4,941
非支配株主への配当金の支払額	△66	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,187	△5,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,125	3,215
現金及び現金同等物の期首残高	123,935	99,797
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	70
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,809	103,083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	プラットフォーム ソリューション	IT マネジメント
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	8,555	13,471	15,211	2,995	15,015	10,883	9,998
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	191	328	115	2,627	1,317	1,349	2,841
計	8,746	13,799	15,327	5,622	16,333	12,232	12,839
セグメント利益	444	1,377	420	289	460	631	661

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	1,088	77,219	—	77,219
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	801	9,571	△9,571	—
計	1,890	86,791	△9,571	77,219
セグメント利益	82	4,367	△477	3,889

(注) 1 セグメント利益の調整額△477百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	プラットフォーム ソリューション	IT マネジメント
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	9,812	13,912	14,922	3,465	15,522	12,089	10,232
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	182	253	129	1,629	1,124	1,595	3,296
計	9,995	14,165	15,051	5,095	16,647	13,684	13,528
セグメント利益 又は損失(△)	1,022	1,474	1,048	552	713	1,003	1,019

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	210	80,166	—	80,166
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	769	8,981	△8,981	—
計	979	89,147	△8,981	80,166
セグメント利益 又は損失(△)	△58	6,777	△444	6,333

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△444百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、顧客の課題解決に向けたインテグレーション力の強化及び当社ならではの
コアソリューションの創出・拡大を目的に、事業部門の機能拡充を中心とした組織改編を行いました。

これにより、従来の報告セグメントにおける「製造システム」「通信システム」「流通システム」「ソリュー
ーション」「ビジネスサービス」を「製造・通信システム」「流通・メディアシステム」「商社・グローバル
システム」「ビジネスソリューション」に再編すると同時に、顧客業種別に区分されたセグメントに対応して
いたデータセンターサービスや基盤構築などの事業を「ITマネジメント」に再編いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載し
ております。